



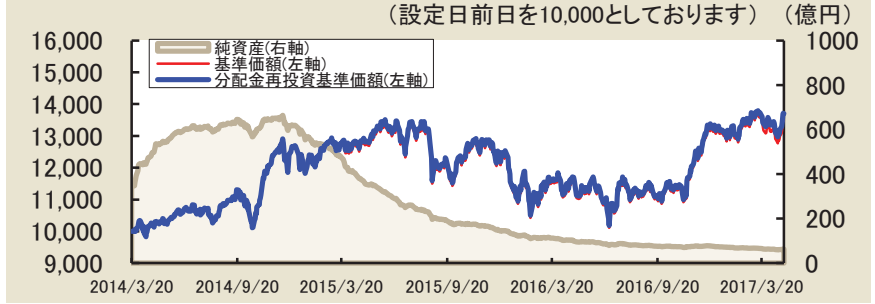
## 新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド (リスク・コントロール付)

設定日 2014年3月24日 決算日 原則 3月23日

2017年4月28日現在

### 為替ヘッジなしコース

#### 基準価額の推移(2014年3月24日～2017年4月28日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。  
 ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

資産構成	4月末	3月末
内訳		
新光シラー・ケープ米欧株式戦略マザーファンド(リスク・コントロール付)	98.8 %	98.1 %
その他資産	1.2 %	1.9 %
純資産	6,256 百万円	6,341 百万円
元本	4,640 百万円	4,745 百万円

実質組入比率	4月末	3月末
内訳		
外国株式等	91.4 %	90.2 %
外国株式先物取引	6.3 %	6.2 %

#### 基準価額

・基準価額および前月比は分配後です。  
 ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

4月末	前月比	3月末
<b>13,480 円</b>	0.9 %	13,364 円

#### 基準価額の騰落率 分配金の推移

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。  
 ・分配金は1万口当たりです。

1ヵ月	0.9 %	2017年3月	110 円
3ヵ月	4.4 %	2016年3月	0 円
6ヵ月	20.0 %	2015年3月	100 円
1年	18.2 %	—	— 円
3年	33.1 %	—	— 円
5年	— %	—	— 円
設定来	37.0 %	設定来合計	210 円

### 為替ヘッジありコース

#### 基準価額の推移(2014年3月24日～2017年4月28日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。  
 ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

資産構成	4月末	3月末
内訳		
新光シラー・ケープ米欧株式戦略マザーファンド(リスク・コントロール付)	99.6 %	97.2 %
その他資産	0.4 %	2.8 %
純資産	444 百万円	450 百万円
元本	342 百万円	351 百万円

実質組入比率	4月末	3月末
内訳		
外国株式等	92.2 %	89.4 %
外国株式先物取引	6.3 %	6.2 %

#### 基準価額

・基準価額および前月比は分配後です。  
 ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

4月末	前月比	3月末
<b>12,961 円</b>	1.2 %	12,809 円

#### 基準価額の騰落率 分配金の推移

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。  
 ・分配金は1万口当たりです。

1ヵ月	1.2 %	2017年3月	100 円
3ヵ月	5.9 %	2016年3月	0 円
6ヵ月	12.4 %	2015年3月	80 円
1年	17.2 %	—	— 円
3年	28.3 %	—	— 円
5年	— %	—	— 円
設定来	31.5 %	設定来合計	180 円

・マザーファンドを通して運用を行っております。比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。

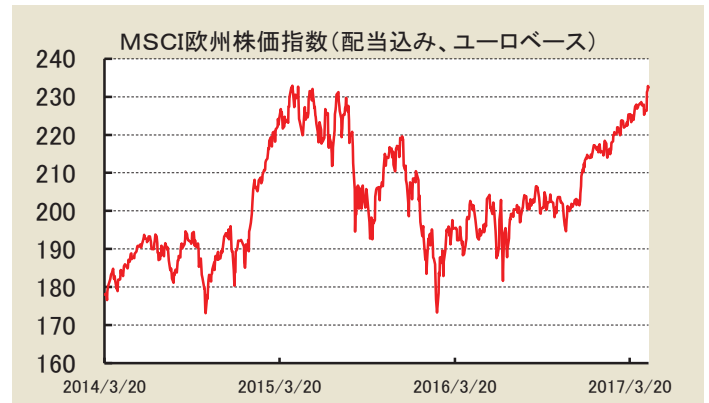
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。

新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド  
(リスク・コントロール付)

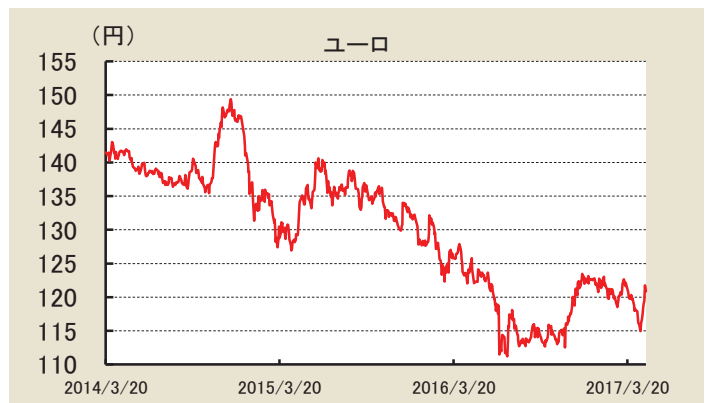
2017年4月28日現在

グラフデータはすべて過去のものであり、表示している各指数、為替、新光シラー・ケープ米欧株式戦略マザーファンド(リスク・コントロール付)および各コースの将来の利回りや値動き・利回りなどを示唆・保証するものではありません。また、表示している各数値は変更になる場合があります。

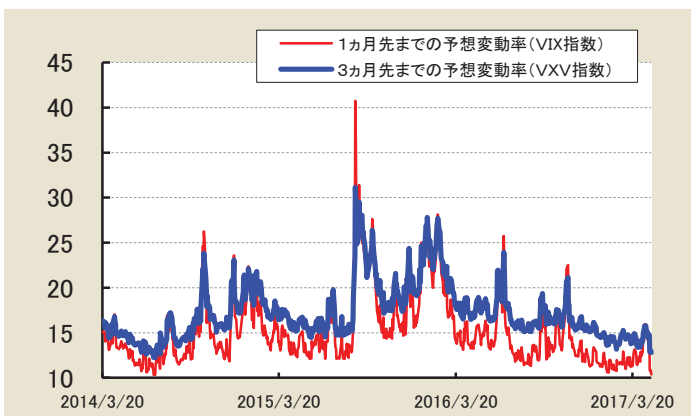
参考指標の推移



為替の推移



米国株式市場の予想変動率の推移



OECD景気先行指数の推移(月次)

	2017年2月	2017年1月
米国OECD景気先行指数	99.8349	99.6925
欧州OECD景気先行指数	100.2888	100.2214

出所:ブルームバーグ、三菱東京UFJ銀行などのデータを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



## 新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド (リスク・コントロール付)

2017年4月28日現在

### 新光シラー・ケープ米欧株式戦略マザーファンド(リスク・コントロール付)の内容

組入比率		カンントリーアロケーション		セクター別上位比率	
内訳	比率	地域	比率	セクター名	比率
外国株式等	92.6%	米国	79.3%	1 一般消費財	18.7%
外国株式先物取引	6.4%	欧州	19.7%	2 テクノロジー	18.6%
				3 資本財	18.5%
				4 ヘルスケア	18.4%
				5 生活必需品	4.7%

### 株式等組入上位10銘柄

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

銘柄名	地域	セクター	通貨	比率
1 CONSUMER DISCRETIONARY SELECT SPDR ETF	米国	一般消費財	米ドル	18.7%
2 TECHNOLOGY SELECT SECTOR SPDR FUND ETF	米国	テクノロジー	米ドル	18.6%
3 INDUSTRIAL SELECT SECTOR SPDR FUND ETF	米国	資本財	米ドル	18.5%
4 HEALTH CARE SELECT SECTOR SPDR FUND ETF	米国	ヘルスケア	米ドル	18.4%
5 S&P500 EMINI(先物取引・買建)	米国	—	米ドル	5.0%
6 AMUNDI ETF MSCI EUROPE CONSUMER STAPLES	欧州	生活必需品	ユーロ	4.7%
7 AMUNDI ETF MSCI EUROPE UTILITIES	欧州	公益事業	ユーロ	4.6%
8 AMUNDI ETF MSCI EUROPE MATERIALS	欧州	素材	ユーロ	4.6%
9 AMUNDI ETF MSCI EUROPE ENERGY	欧州	エネルギー	ユーロ	4.5%
10 DJ EURO ST50(先物取引・買建)	欧州	—	ユーロ	1.3%

・比率は、新光シラー・ケープ米欧株式戦略マザーファンド(リスク・コントロール付)の純資産総額に対する比率です。

・セクターは、米国S&P500種株価指数(一部ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を含みます。)、欧州はMSCI欧州株価指数に基づきます。

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

#### 運用経過

4月前半から中旬にかけての米国株式市場は地政学リスクの高まりなどが嫌気されたことから軟調な推移となりました。しかし、その後はフランス大統領選の第1回投票結果を受けて安心感が広がったことに加え、トランプ政権による税制改革に対する期待の高まりなどを背景に上昇に転じました。欧州では、英国のメイ首相による総選挙前倒しの表明が嫌気されたことを受けて、月半ば過ぎに下落する場面もありました。しかし、下旬にはフランス大統領選の第1回投票結果が好感されたことで大幅に上昇しました。

こうした環境のなか、米国では銘柄入替を行わず、一般消費財、ヘルスケア、資本財、テクノロジーの保有を継続しました。欧州においても、銘柄入替を行わず、エネルギー、素材、生活必需品、公益事業の保有を継続しました。またOECD(経済協力開発機構)景気先行指数により米国7:欧州3だったカンントリー・アロケーションを米国8:欧州2へと変更しました。VIX指数等を活用したリスク・コントロール(組入比率の引き下げ)は実施していません。

#### 今後の運用方針

引き続き、ケープレシオを用いて、米欧株式市場の中からそれぞれ割安と思われるセクターへの投資を行うとともに、効率的な運用を目的として株価指数先物取引も活用します。またVIX指数やOECD景気先行指数の動向に応じて、機動的に組入比率の調整を行います。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。

## 新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド (リスク・コントロール付)

### 当資料のお取り扱いに関する注意事項

- ※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
- ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
- ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
- ※購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

### 投資信託のお申し込みの際の留意事項

- 投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。
- 投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託は、元本の保証はありません。
- 投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。  
信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。



## 新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド (リスク・コントロール付)

「新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド(リスク・コントロール付)」各コースは、マザーファンドを通じて、主として米国および欧州の株式を投資対象とする上場投資信託証券などに実質的に投資します。実質的に組み入れた証券の値動きや信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、各コースは元本が保証されているものではありません。

### ファンドの特色

#### 1. 新光シラー・ケープ米欧株式戦略を活用して、トータル・リターンの向上を目指します。

- ◆各コースの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。
- ◆新光シラー・ケープ米欧株式戦略マザーファンド(リスク・コントロール付)(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として、米国および欧州の株式を投資対象とする業種別上場投資信託証券などに実質的に投資を行うとともに株価指数先物取引などを活用します。  
※上場投資信託(ETF: Exchange Traded Fund)とは、取引所に上場されている投資信託のことをいいます。  
※マザーファンドにおいて、個別の株式に投資する場合があります。  
※業種別上場投資信託と個別の株式をあわせて、以下「業種別ETFなど」といいます。
- ◆業種別ETFなどへの投資と株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを考慮した実質的な株式組入比率を、米国および欧州の景気動向や米国株式市場の変動率などにに基づき、投資信託財産の純資産総額に対して概ね100%、50%、0%のいずれかに変更することにより価格変動リスクの低減を図ります。
- ◆マザーファンドの組入比率については、原則として高位とすることを基本とします。

＜新光シラー・ケープ米欧株式戦略を構成する3つの戦略＞

セクター・アロケーション戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロバート・シラー教授が開発したケープ・レシオを基に、米国および欧州の株式の中から、長期的な企業収益に対して相対的に株価が割安で上昇期待が高いと判断されるセクター(業種)をそれぞれ4つ選定します。</li> <li>・選定セクターは毎月見直します。</li> <li>・投資する業種別ETFなどについては、規模・流動性などを総合的に判断して決定します。</li> <li>・「ケープ」は、日本国内において商標登録されており、米国においても「CAPE®」として商標登録されています。</li> </ul>
カントリー・アロケーション戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本地域配分を米国:欧州=7:3とし、OECD景気先行指数を基に、経済環境が相対的に良好と見込まれる地域に配分を増やす変更を行います。</li> <li>・地域配分は毎月見直します。</li> <li>・米国・欧州ともに景気動向が弱いと見込まれる場合には、実質的な株式組入比率を概ね50%まで引き下げます。この場合、為替変動の影響の低減も図ります。</li> </ul>
リスク・コントロール戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国株式市場の予想変動率が一定の条件を満たした場合、株価指数先物取引などを活用することで、実質的な株式組入比率を概ね0%に引き下げ、価格変動リスクの低減を図ります。この場合、為替変動の影響の低減も図ります。</li> <li>・モニタリングは日次で行います。</li> </ul>

#### 2. 為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジなしコース」と「為替ヘッジありコース」の2つのコースがあります。

- ◆「為替ヘッジなしコース」では、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ◆「為替ヘッジありコース」では、実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。  
※各コース間においてスイッチングができる場合があります。スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。販売会社によってはどちらか一方のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

各コースの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

#### 3. 原則として、年1回(毎年3月23日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
  - ◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

##### [収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド  
(リスク・コントロール付)

ファンドの主な投資リスク

各コースは、値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。  
これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。なお、「為替ヘッジありコース」では原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、「為替ヘッジなしコース」においても、運用状況により、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
リスク・コントロール戦略にかかわるリスク	リスク・コントロール戦略は、価格変動リスクの低減を確実に保証するものではありません。投資している業種別ETFなどと売り建てた株価指数先物の値動きが異なることや、業種別ETFなどに対する株価指数先物の比率によっては、基準価額の変動リスクが低減されない場合があります。また、これらにより各コースの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
上場投資信託証券に投資するリスク	上場投資信託証券の関係法人(運用会社などを含む)におけるファンド運営業務、設立国や取引市場などでの規制当局の動向、法制度や税務制度などの変更が、間接的に各コースの運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド  
(リスク・コントロール付)

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(各コースの基準価額は1万円当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社・委託会社の休業日および購入・換金申込不可日を除き、いつでもお申し込みできます。 ・スイッチング価額: 購入価額／換金価額と同じ ※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。
購入・換金 申込不可日	以下に定める日には、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ユーロネクスト・パリの休業日 ・ユーレックスにおけるユーロ・ストックス50インデックス先物取引の休業日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金・スイッチングのお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2024年3月22日まで(2014年3月24日設定)
繰上償還	各コースの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年3月23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。各コースは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時	購入時手数料 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 <b>3.24%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し <b>0.1%</b> を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
スイッチング時	スイッチング手数料 購入時手数料の上限率の範囲内、販売会社がそれぞれ独自に定めるスイッチング手数料率をスイッチング価額に乘じて得た額となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には、別途換金時と同様の費用、税金がかかります。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬) 日々のファンドの純資産総額に <b>年率1.7172%(税抜1.59%)</b> を乗じて得た額とします。 ※各コースが実質的に投資対象とする上場投資信託証券については、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。
	その他の費用・ 手数料 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、先物取引・オプション取引などに要する費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認ください。

◎購入のお申し込みの際は、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
ファンドの運用の指図などを行います。

■受託会社: みずほ信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。

■販売会社: 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。



新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド  
(リスク・コントロール付)

販 売 会 社 一 覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	日本証券業協会
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	日本証券業協会
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)